

電力デマンドサイドにおける「ビジネス・シナジー・プロポーザル」

～お客さまの目線に立ったピーク需要抑制の取り組み～

1. 目的

- ・原子力損害賠償支援機構(以下、「機構」と東京電力株式会社(以下、「東京電力」)は、「改革推進のアクションプラン」(平成23年12月9日公表)を実行に移し、その中で「ピーク需要抑制策の検討・実行」について具体的内容の検討を進めているところです。また、経済産業省より公表された「電力システム改革に関するタスクフォース論点整理」(平成23年12月27日公表)においても、需要側でのピークカット・ピークシフト等の「新たな需要抑制策」の必要性が改めて指摘されております。
- ・その一環として、本日より、①供給側の対応だけでなく、需要側の対応により力点を置いた新たなモデルの導入、②お客さまの目線に立ったサービスの多様化、③外部の知見を活かしたオープンなイノベーションの実現を目指し、ピーク需要抑制に寄与する「ビジネス・シナジー・プロポーザル」を広く募集いたします。

(参考1:「電力システム改革に関するタスクフォース論点整理」(平成23年12月27日公表)抜粋)

「需給逼迫時において、供給サイドからの一律・強制的な停電や使用制限によらず、需要側でのピークカット、ピークシフト等の取組が柔軟に行われるようにするための仕組みが重要。そのため、スマートメーターやインターフェースの整備を進め、市場メカニズムを通じた需給調整機能を強化し、需給状況にきめ細かく対応した料金やサービスの導入を図ることが必要ではないか」

(参考2:「緊急特別事業計画」(平成23年11月4日公表)抜粋)

「(東京電力は)戦略的ビジネス展開を図るため、外部からも戦略的的事业展開に向けたビジネスプランの提案を募り、優れた提案を実行する」

(参考3:「改革推進のアクションプラン」(平成23年12月9日公表)抜粋)

「ピーク需要抑制方策の検討(2月まで)、ピーク需要抑制方策の実行、抑制効果の検証(3月から)」

2. 概要

ピーク需要抑制に寄与するビジネスプランについて、機構と東京電力が共同で募集を行います。

- ・有識者、機構、東京電力の三者による審査を行い、採択された応募者と東京電力がビジネス上の提携(アライアンス)等を図り、需要抑制策を実現するための仕組み等を構築し、主に夏期のピーク需要抑制策を実施します。
- ・募集対象は、ピーク需要抑制期間が平成24～26年度のものとしします。
- ・お客さま目線に立った将来の戦略的ビジネス展開も考慮しつつ、応募内容の确实性、柔軟性、経済性等を審査いたします。

3. 募集内容、募集方法、評価・実行のプロセス、応募対象者

主な募集内容

応募にあたっては、主に以下の書類を提出いただきます。※詳細は募集要領を参照下さい。

- ①ビジネスプラン提案申請書
- ②ビジネスプラン概要
- ③実施体制
- ④実施計画
- ⑤ピーク需要抑制効果(kW)
- ⑥ピーク需要抑制時間帯以外における影響
- ⑦ビジネスプランにおける東京電力への要求額
- ⑧ピーク需要抑制効果(kW)の実効力
- ⑨応募者に関する書類(会社概要等)

募集方法

東京電力ホームページおよびプレスリリース

評価・実行のプロセス

- (1) 有識者、機構、東京電力の三者による審査
 一次審査: 書面審査
 二次審査: ヒアリング審査
- (2) 採択されたプラン応募者と東京電力による提携交渉(東京電力は、交渉状況を有識者、機構に報告)

応募対象者

事業の遂行力を有する法人等

4. スケジュール

平成24年1月	2月	3月	4月
1/6 募集開始	2/3 募集締切 一次審査(書面審査) 二次審査(ヒアリング審査)	○覚書等 締結 二次通過者との 提携交渉 引き続き交渉及び実行準備	